

「河内長野版 事業仕分け」結果に対する施策・平成24年度予算への反映状況を公表します

平成24年2月

河内長野市では、「市民目線で市の事務事業をより良いものにする」ため、また「成果重視の事業の実施」、「市民への説明責任を果たす」、及び「コスト意識を重視した職員の意識改革」を期待する効果として、平成23年8月に「河内長野版 事業仕分け」を実施しました。

「河内長野版 事業仕分け」においては、各事務事業を市民のみなさんに改めてわかりやすく、あるいは詳しくご説明したうえで、仕分け人のみなさんからの評価（仕分け結果）に対し、市として施策への反映や平成24年度予算への反映を検討しましたので、その検討結果を公表します。

施策や予算への反映にあたりましては、事業の廃止や経費の削減をすべきものは廃止、削減することにより5,657千円の予算削減を行うとともに、より充実すべきものは充実することにより2,104千円の予算を増額し、差し引き3,553千円の削減となり、単に廃止や経費の削減のみが主目的ではない、「河内長野版 事業仕分け」の特徴を活かし、市民目線で事務事業をより良いものにするよう努めました。（※予算への反映状況につきましては、当初予算の要求金額であり、最終確定した金額ではありません。）

検討の結果、直ちに施策や予算へ直接的に反映ができない事項については、仕分け結果の趣旨や内容を踏まえ、今後も継続して検討を行い、より良い事務事業となるよう努めていきます。

また、この仕分け結果を受けて、市が実施する他の事務事業についても、同様に改善や経費の節減に努め、市民のための事務事業となるよう取り組みを進めていきます。

「河内長野版 事業仕分け」自体については、仕分け人や当日の傍聴者のみなさんからのアンケートなどに基づき、課題などについて改善を行っていきます。

「河内長野版 事業仕分け」結果に対する施策・平成24年度予算への反映状況

仕分け人の論点

施策への反映状況

【事業番号】
1-1

【事業名】
交通対策事業

【細事業名】
モックルコミュニティ
バス運行事業

【担当課】
交通政策課

【評価の分類】
廃止 0
民営化 0
実施主体の見直し 0
要改善 9
現行どおり 0

【評価の結果】

要改善

①ルートの変更を考えてみてはどうですか。

②バスの便数を時間帯や曜日により変更してはどうですか。

③バス利用者への特典(乗り継ぎ割引の充実、買い物割引券など)を検討してみてはどうですか。

④利用促進キャンペーンを実施してみてはどうですか。

⑤利用者アンケートを1週間程度実施し、バスの問題点などを書いてもらえばどうですか。

⑥福祉と連携して細やかなサービスの充実を図るべきではないですか。

ルート設定の検討

①運行ルートについては、モックルコミュニティバスのコンセプトである既存バス路線とのネットワーク化を図ることが目的であることから、利用実態に合わせた路線バス及びその他の交通機関との組み合わせを考慮し、より利用しやすいルートの設定を検討していきます。

バスサービスの改善

②③より利用しやすいバスになり、利用が増えるようにするため、バスの便数や運行時間帯の変更、バス利用者への特典などの市民ニーズについては、次期(仮称)「河内長野市地域公共交通総合連携計画」の策定過程において、河内長野市地域公共交通会議に諮り、改善を検討し、本計画に反映させていきます。(平成24年度中)

平成23年度につきましては、平成23年11月29日開催の第10回河内長野市地域公共交通会議にて事業仕分けの結果を報告し、ご意見をいただきました。今後は、平成23年12月21日に実施いたしました乗り込み調査の結果について、平成24年1月25日開催予定の第11回河内長野市地域公共交通会議にて報告し、ご意見をいただくとともに、事業仕分けの結果及び乗り込み調査の結果を踏まえ、今後の計画策定に活かしていきます。

積極的な利用PRの充実

④利用促進を図るため、地元説明会や電話でのお問い合わせなどの機会を通じての情報提供、定期的な広報やホームページなどでモックルコミュニティバスの利用状況を掲載するなどのPRを引き続き積極的に実施します。

また、毎月、市ホームページ、市役所内、市民交流センター及び図書館にて、モックルコミュニティバスの利用状況を掲載し利用促進のPRを行っています。

利用者ニーズの把握

⑤アンケートは、毎年実施しており、今年度の調査内容については、学識経験者などの意見を聞いた上で検討を行い、2つの調査項目(上限200円運賃の試行運行により、利用回数は変わりましたか。上限200円の運賃が元に戻った場合、利用回数は変わりますか。)を増やして、平成23年12月21日に乗り込み調査を実施いたしました。今後も調査内容の充実を図り、利用者のニーズを的確に把握し、運行改善に活かしていきます。

福祉の視点で取り組み

⑥公共交通を定時性、採算性、低価格、大量輸送として捉え、利用者数を重視し、さらなる利用者数の確保に向けて取り組みを進めていることから、必要な方に対して移動手段を確保する福祉との連携は難しいと考えていますが、バリアフリー化の推進など、より利用しやすいバスを目指し、取り組みを進めていきます。

「河内長野版 事業仕分け」結果に対する施策・平成24年度予算への反映状況

仕分け人の論点

施策への反映状況

【事業番号】
1-2

【事業名】
市民公益活動支援
・協働促進事業

【細事業名】
市民公益活動支援
・協働促進事業

【担当課】
市民協働室

【評価の分類】
廃止 0
民営化 0
実施主体の見直し 0
要改善 7(拡大)
現行どおり 2

【評価の結果】

要改善(拡大)

①協働事業はもっと力を入れるべきであると思います。どの事業にも言えることですが、PR不足であります。HP、広報紙に載せたから告知をしたというものではありません。市民に届いてこそPRしたことになります。

②中間支援センター「るーぷらざ」は、市民公益活動団体だけではなく、まちづくり交流会・地域まちづくり協議会・まちづくり計画の策定などの世話役やファシリテーターとして積極的に関わっているのでしょうか。

③協働事業をより浸透させるためには、理念だけではなく、具体的なモデル事業を生み出していくことが必要であります。市民からの提案を待っているだけではいけません。内部改革の努力が必要であり、人事課や企画課などを含む全部署が、協働参画の対象部局であるとの意識が欠けています。市民との協働事業が出てくるように働きかけるよう啓発や研修などで努力してほしいです。

PRの充実

①市は、市民の方に広報紙、ホームページ、掲示板の活用、自治会への回覧などにより情報が伝わるように努力しています。
協働事業につきましても、これらの広報媒体に加えて、まちづくり交流会、まちづくり協議会、まちづくり講演会、ボランティア・市民活動フェスティバルを通じ広く周知、PRを行っているところですが、今後も効果的な周知方法を考えていきます。
特に主要施策として、補助金制度、協働事業提案制度につきましては、中間支援センター「るーぷらざ」を活用し、対象となる市民公益団体との面談を通じ、より積極的に活用いただけるよう周知します。

「るーぷらざ」の積極的な関わりの推進

②中間支援センター「るーぷらざ」は、今後ともアドバイザー的立場としてまちづくり交流会に積極的に関わっていきます。
地域まちづくり協議会には、協議会があくまでも地域の1団体としての位置づけとなることから、中間支援センターとしての役割は相談、支援、コーディネートとなりますが、地域まちづくり協議会の構成団体への活動支援や構成団体間のコーディネートを積極的に行うことで、結果的に地域まちづくり協議会を底辺から支え、協議会の組織力を強化するよう取り組みます。

マンパワーの充実

③平成23年度に市役所の庁内各課において1名の協働事業推進員を選任配置し、また希望者の中から地域サポーターを任命し、全庁的に協働事業に対する意識を高め、地域と行政の橋渡しを行うとともに、提案制度の活用促進を行っています。
また、中堅職員、協働事業推進員及び地域サポーターに対して、「地域力アップサポート研修」を行い、職員の協働に対する意識付けを行っています。平成24年度は、若手職員に対しても同研修を実施する予定であり、より多くの職員に意識付けを行います。
さらに市民に対して、行政の取り組みや地域の課題を的確に伝え、市民のまちづくり活動につなげるため、河内長野市民大学「くろまる塾」の講座として、職員自らが講師となって「まちづくり地域デビュー講座」を実施することにより、市民をはじめ、職員もさらなる意識の向上を図るよう研修を充実していきます。

平成24年度予算への反映状況

③に係る、若手職員への職員研修充実のため、講師謝礼等として、400千円増額

(注意)

平成24年度予算への反映状況につきましては、当初予算の要求金額であり、最終確定金額ではありません。

「河内長野版 事業仕分け」結果に対する施策・平成24年度予算への反映状況

仕分け人の論点

施策への反映状況

【事業番号】
1－3

【事業名】
商工業振興事業

【細事業名】
起業家育成
支援事業

【担当課】
商工観光課

【評価の分類】
廃止 9
民営化 0
実施主体の見直し 0
要改善 0
現行どおり 0

【評価の結果】

廃止

①起業家育成事業は中止するのですか。

②事業中止の場合に、この場所をイベント会場にする
など利用方法はどのようなのですか。

③店舗賃借料の126万円はいつまでこの費用で借りる
ことができるのですか。

④現在利用している店舗について、高齢者介護サービ
ス事業者や子育て世代への支援を行う企業を探すこと
はどのようにですか。

⑤商店街対策としてどのようなことを考えていますか。

新たな起業家育成支援事業への取り組み

①にぎわいプラザでのチャレンジショップ方式※1による起業家育成支援事業については、平成23年度をもって廃止を考えています。一方で、地域経済の活性化や雇用の創出という点から、地域資源を活かした新たな起業家を育成することは必要であり、開業資金の融資制度や起業家育成セミナーなどのPRや大阪府の起業家相談窓口への案内など、大阪府や商工会など関係機関と連携した取り組みを進めます。また、河内長野産品ブランド事業や農の拠点整備事業などの連携により、起業家育成や新たな事業の創出につながる取り組みを進めていきます。

にぎわいプラ座※2を活用した商店街・中心市街地の活性化

②起業家育成支援事業のための場所としては利用を終了することとなりますが、今後は、中心市街地の活性化の一翼を担えるよう、集客効果のある施設となるための新たな事業の展開を考えていきます。

③市の関連事業であれば現在の賃借料で関係者の協力を得て継続して賃借することができます。

④にぎわいプラ座での介護や子育てなどの福祉関連の起業については、特にハード整備などクリアしなければならない条件が種々あると思われるため難しいと考えますが、中心市街地における福祉サービス事業展開は駅に近いといった立地条件のよさもあり、活性化につながり、有意義であると考えます。

⑤河内長野駅周辺は、本市の中心市街地であることから、「商業地のにぎわい・活性化」、「中心市街地の人口回復」や「歴史的な街なみの活用」により、まちの再生を目指しています。商店街対策として、「商業地のにぎわい・活性化」の取り組みを考えており、その取り組みのひとつとして、「にぎわいプラ座」に、日々、多くの人々が集う仕組みを行う中で、駅前商店街の賑わいの創出につながるよう、関係者と協議しながら進めてまいります。

【用語解説】

※1 チャレンジショップ方式
新規出店を目指す人や店舗の運営経験のない人に、ショップスペースを設け、低価で設定した賃料で貸し出すことにより、実践による経営ノウハウを学ぶ機会を与えることです。
※2 にぎわいプラ座の「座」を漢字表記していますのは、「座」に多くの人が集まって欲しいという願いを込めて、「プラザ」から改称するものです。

（注意）

平成24年度予算への反映状況につきましては、当初予算の要求金額であり、最終確定金額ではありません。

平成24年度予算への反映状況

①に係る、にぎわいプラザにおけるチャレンジショップ型の起業家育成事業の廃止に伴い、3,500千円減額

「河内長野版 事業仕分け」結果に対する施策・平成24年度予算への反映状況

仕分け人の論点

施策への反映状況

【事業番号】
1-4

【事業名】
森林・林業振興施設
管理業務

【細事業名】
林業総合センター
管理運営業務

【担当課】
農林課

【評価の分類】
廃止 1
民営化 0
実施主体の見直し 0
要改善 8
現行どおり 0

【評価の結果】

要改善
(拡大・経費縮小)

①林業総合センターは、本来、何をするとところなのですか。付帯事業として木工教室などをやっています。これだけの費用をかけてやるメリットはあるのでしょうか。

②林業は蔑ろにはできないが、林業の支援はここでなければいけないのでしょうか。根本的にこの施設が必要なのではないでしょうか。

③インストラクターには、別途市から報酬が支払われているのですか。

④補助金の拘束期間中は、用途変更はできないのですか。

⑤府からの助成金により建設された施設なのですか。ランニングコストには、交付税措置などはないのでしょうか。

⑥利用料金を指定管理者のインセンティブに任せた方がよいのではないのでしょうか。

施設目的の拡充

①林業総合センターは、森林・林業の組織活動の展開を進め、森林文化の拠点とすることを目的とした施設であり、イベントの企画立案をはじめ、林業従事者により、事業の立案や山に入る前の作業ミーティングなどこの施設の設置目的とされる利用がされている一方、一般の市民のみなさんに林業活性化や森林保全の必要性を伝えられるよう広く、気軽に利用していただけるような木工教室などの取り組みを行っています。

②この施設は、林業者のための施設ではありますが、時代と共に、森林をめぐる状況は変化しており、環境問題において森林の重要性が改めて認識されるなど、その役割に広がりが出てきています。そこで、基本的な部分は変えずに目的を広げて行き、今後も森林所有者や林業関係者に対する情報発信の場として、森林整備事業の説明会・勉強会を開催し森林保全を促進します。

運営経費の最適化

③インストラクターの報酬は指定管理者に支払われる指定管理料に含まれています。

④補助金については、20年が経過し制限はありません。用途変更については、基本的な林業構造改革という意味での林業者のための施設であるという性格は変えずに今の時代に即した形で事業目的を追加することは、可能であると考えています。

⑤建設費は、国費事業として2分の1の補助金がでています。運営は、市の単独事業で実施しており交付税措置はありません。

⑥当センターの設置目的である、林業関係者の利用を損なうことなく、また一般利用が増加し、林業の活性化や森林保全につながる施設利用の使用料金制度としていきます。

「河内長野版 事業仕分け」結果に対する施策・平成24年度予算への反映状況

仕分け人の論点

⑦ボランティアなどの形態で管理をやることはできないのでしょうか。

⑧大阪府森林組合以外には組合はないのですか、森林組合でなく、市内の団体を育てることはできないのですか、地元の方が集まって団体を組織し管理することはできないのでしょうか。

⑨他の市と連携をして広域で運営するという考え方はないのでしょうか。

⑩女性にも門戸を広げてそれを目玉に、地域ボランティアの活動拠点として使うことはできないのでしょうか。

⑪もう少し宣伝されたほうが、市内だけでなく全国にむけて発信してはどうでしょうか。

⑫市民に対する林業の啓発を行うなら社会学習ということで学校関係にもアクションをおこしていくべきではないでしょうか。

(注意)

平成24年度予算への反映状況につきましては、当初予算の要求金額であり、最終確定金額ではありません。

施策への反映状況

施設運営の改善

⑦⑧⑨施設の運営は、条例の規定上、施設の目的に合致する大阪府森林組合を指定管理者としています。今後は、管理の一部において、林業に精通する知識を有する市民の方との協働を含めて考えます。また、広域で運営することは難しいと考えますが、他市にはない施設であることから、この施設を利用し、広域で人と森林との関わりの交流の場として活用します。
⑩地域ボランティアのみなさんに活動拠点の一つとして利用していただいたり、女性の方にも門戸を広げ、ボランティア養成講座で現在も利用していただいています。今後は、山を利用した環境への取り組みなどを、学校や地域に出張して積極的に働きかけることで利用の増加を図りたいと考えています。さらに、森林環境分野での魅力ある情報の発信及び各種イベントの開催(花の文化園との連携など)などソフト事業も実施していきます。平成24年度は、新たな利用者のターゲットを20歳代後半～40歳代前半の女性に絞り込むとともに、小学生の利用促進を図るために、施設利用者が安心して使える安全な木工機械を導入することで、安全管理面の強化、安全性の向上を目指します。また、施設を利用していただいた方からのPRを通じて、更なる施設利用者の増加につなげます。

【取り組み状況】

- ・平成23年12月4日 花の文化園との連携の実施(木製花フレームとイーゼル作り)
- ・平成23年12月27日 出張講座「森林環境教育」の実施 千代田小学校(放課後児童会)

PRの充実

⑪⑫PR活動は、現在、ホームページ、チラシ、ポスターにより情報発信していますが、イベント開催によるPRなど今まで以上に市内外にもPR活動を実施していきます。また、森林所有者や林業関係者に対する情報発信の場として、森林整備事業の説明会・勉強会を開催し林業振興や森林保全を促進します。森林環境保全・育成と林業再生の達成に向けて施設に関するテーマを設定し、利用者の増加につなげます。また、小学生の利用促進を図るとともに、利用者に対して、人と森林との関わりを分かりやすく説明し、一般生活の視点から林業に関する各種イベント・PRを開催し、森林に関わる情報・学習・交流の事業展開を実施していきます。

【取り組み状況】

- (平成21年度より、南海電鉄(株)との連携にて実施)
- ・平成21年11月 なんばパークスエコ企画に参加(大阪市内でのPR活動)
- ・平成22年8月、平成23年7月 なんばエコプロジェクトに参加(大阪市内でのPR活動)

平成24年度予算への反映状況

①に係る、指定管理者に対する管理運營業務委託料を見直したため(施設清掃をH23は清掃委託していたものを、職員が直接実施及び職員人件費の見直しによる削減)、47千円減額

⑪に係る、大阪都市部へのPR活動を充実するため指定管理料の範囲内でポスター、チラシ作成費用として、152千円増額

「河内長野版 事業仕分け」結果に対する施策・平成24年度予算への反映状況

仕分け人の論点

施策への反映状況

【事業番号】
1－5

【事業名】
観光振興事業

【細事業名】
観光・行事
振興事業

【担当課】
商工観光課

【評価の分類】
廃止 0
民営化 0
実施主体の見直し 6
要改善 3
現行どおり 0

【評価の結果】

実施主体の見直し

①市外からの観光客を受け入れる観光地はどこを想定していますか。

②季節ごとに優先順位をつけてPRを工夫してはどうですか。

③市外からの観光客を受け入れるために交通や食べ物店、土産物店などの施設整備は行っていますか。

④旅行社とタイアップした事業を実施して参考になったことや課題は何ですか。

⑤観光行事が市民を対象とした内向き志向であり、交流人口の増加をめざす目的とあっていないのではないのですか。

⑥市と観光協会の関係性のあり方について改善が必要ではないですか。

奥河内を満喫してもらうためのPRや魅力ある観光資源の活用

①観光地については、観心寺や天野山金剛寺といった文化財を多数有する寺社をはじめ、「奥河内」をイメージさせる地区（滝畑や天見など）、高野街道（河内長野～三日市町間）といった自然美溢れる地域を観光地として想定しています。今後はこれらの施設や地域を中心として観光PRを行っていきます。

②これまではイベントを中心としたPRを行ってきましたが、これからはさらに「奥河内」などをテーマにして、市のイメージを向上させ、そしてそれを定着させることのできるイメージ戦略によるPRを年間を通じて実施していきます。

③本市においては、長所として、高野街道をはじめ、自然や歴史文化などの観光資源が豊富であること、熱心でレベルの高い観光ボランティアが組織されていること、大阪市内からのアクセスがよいことなどがあげられる一方で、市内の各観光施設間の距離とアクセスの悪さや、大型バスの駐車スペースが少ないなどのハード面での課題があることを認識しています。

今後は、施設整備も重要であると認識していますが、本市の観光資源や特徴を活かし、例えば本市をよく知っている観光ボランティアや本市在住の学生などの地元のみなさんが、まち歩き楽しみ方や遊び方などを参加者に紹介し、本市の魅力を知ってもらうなど、こうした視点の事業に取り組むことにより、観光資源の活用に向けた取り組みを行っていきます。

電鉄会社やバス会社、メディアなどとの連携の強化とより効果的な観光事業の実施

④旅行社とのタイアップにより実施したバス実験事業のアンケート結果を分析した結果、観光資源の発掘が可能となり、新たな商品開発につながりました。一方、新たな取り組みに対する経費面での課題も認識しており、今後は、電鉄会社やバス会社、メディアなどとの連携を一層図ることで、より費用対効果に優れた取り組みを行っていきます。

⑤市民が楽しめることは勿論、市外からの交流人口の増加につながるよう内容の充実した観光事業を実施し、これが多くの人たちに認知されるよう、市内外を問わずより広範囲に情報を発信する取り組みを行っていきます。

市と観光協会それぞれの役割の整理

⑥市と観光協会それぞれの役割を整理し、観光協会のより適正な運営に向けた取り組みを行っていきます。

「河内長野版 事業仕分け」結果に対する施策・平成24年度予算への反映状況

仕分け人の論点

施策への反映状況

【事業番号】
2-1

【事業名】
高齢者生きがい
対策事業

【細事業名】
シルバー人材
センター支援事業

【担当課】
介護高齢課

【評価の分類】
廃止 2
民営化 2
実施主体の見直し 1
要改善 6
現行どおり 0

【評価の結果】

要改善

①年間売上が3億を超え、3,500万円の補助がありますが、なぜ自立できないのでしょうか、平成25年度からは補助金0なのですか。

②配分金から事務費に回せないのですか。

③平成23年4月に交わした「覚書」には、必要な人件費、運営費を段階的に引き下げながら60%補助とする方針となっていますが、60%補助が最終ですか。

④市のOBが役員に多く入っており、公益性は認めますが、利益追求になっていないのではないですか。

⑤この事業は拡充するか民営化するのか、将来的に考えるべきで、続けるなら障がい者や年金の少ない女性も活用できるようにすべきではないですか。

補助割合の適正化

①受託事業収入の内訳としては、材料費と請負金、事務費（請負金の7%）となります。材料費は購入業者へ、請負金は配分金として会員に支払われますので、事務費（請負金の7%）が運営経費の一部となります。シルバー人材センター全体の運営経費は、年間約6,000万円必要となっており、事務費（年間売上3億円×請負金7%）の約2,100万円では、運営が成り立たないことから、会費収入や寄付金、国の補助金（連合会交付金）、市の補助金で運営しています。

②配分金は、請負金として会員に同額が支払われる仕組みですので、事務費に回すことはできませんが、事務费率（配分金の7%）を10%まで引き上げ要請を行い、協議を行っていきます。

③まずは、覚書の内容の完遂に努めますが、その中で会員の増強、就業機会の確保・拡大、普及啓発活動の推進、組織基盤の強化充実、財政基盤の強化充実、効率的なセンター事業運営などの具体策の協議を進めます。また、補助対象経費の削減努力についても求めるとともに、会費や事務费率の改定検討、協議を進め、補助割合の見直しも視野に入れていきます。

財政基盤の強化充実

④役員体制は17人中13人が民間の方、3人が市のOB、1人が市の現部長で、全員無報酬です。シルバー人材センターは、公益社団法人であることから、利益追求の事業ではなく、公益目的事業を主たる事業として実施しつつ、引き続き財政基盤の強化充実を求めています。

事業の継続と拡充

⑤平成23年4月より新たに公益社団法人として大阪府知事の認定を受けた団体で、運営は市ではなく法人として独立しています。
今後は、女性会員を増やすなど会員の増強、効率的な事業経営・運営に向けた中長期的な具体的目標の設定づくりを実施し、自立的な事業（販売促進事業など）や多様な就業機会の確保（高齢者、子どもの一時預かり事業など）、高齢者の就業（就業相談事業・情報の提供）に関する積極的な支援活動、公益活動の推進（アドボカシー活動・市民まつり会場の清掃など）、就業開拓活動など、事業の拡充・強化に努めるよう指導していきます。

平成24年度予算への反映状況

①に係る「覚書」に基づき、補助率を70%から65%に見直したため、2,110千円減額

（注意）
平成24年度予算への反映状況につきましては、当初予算の要求金額であり、最終確定金額ではありません。

「河内長野版 事業仕分け」結果に対する施策・平成24年度予算への反映状況

仕分け人の論点

施策への反映状況

【事業番号】
2-2

【事業名】
健康支援センター
管理運営業務

【細事業名】
健康支援センター
管理運営業務

【担当課】
健康推進課

【評価の分類】
廃止 1
民営化 1
実施主体の見直し 2
要改善 5
現行どおり 0

【評価の結果】

要改善

①健康支援センターは利用者の地域が偏って、施設もサロン化するなど利用者数も横ばい状態であり、指定管理者の企業努力がなされていないのではないのでしょうか。

②現在の健康支援センターの施設規模などを考え、利用者の増員ができないのでしょうか。

③より多くの市民の健康支援のため、幼児(小学生まで)も健康支援センターの利用対象者として、あらゆる人が利用できないのでしょうか。

④健康支援センターの具体的な目標及び目的を絞り、管理主体をどうするかなどの検討が必要ではないでしょうか。

⑤健康支援センターの管理運営について、指定管理者に丸投げするのではなく、市として別の視点から今後どう考えていくのですか。

利用者の拡充

①健康支援センターの管理運営については、指定管理者制度を導入し指定管理者が行っています。市は、指定管理者に対し、企業努力により会員(月会員)を増やす工夫を拡充していくなどの協議を実施しており、今後も継続していきます。また、市としても会員確保のため、市広報紙などを利用して継続的なPRを実施するなど、積極的にセンター運営や利用者の拡大に協力を行っていきます。

②施設利用については、安全面を第一に定員を設けており、利用に支障のない範囲で利用者を増やしていきます。また、平成23年度から、会員のために新サービスプログラム(フラダンス・河内音頭エクササイズなど)の導入、会員イベント活動(水泳記録会など)の拡大やサークル活動(ランニングクラブ、スイミングマスターズクラブなど)の推進などを実施し、さらなる利用者の拡充を図っていきます。

③健康支援センターの本来の設置目的であります疾病発生の予防(一次予防)に重点をおき、健康づくりの機会の少ない一般利用者を重点に運営を進めています。また、小中学生の利用については、夏休みなどの長期休暇に集中して教室を実施しています。今後も小中学生の利用も考慮しつつ一般利用を中心に利用者の充実を図っていきます。

健康支援センターのあり方の再検討や施設利用の改善

④⑤指定管理者モニタリング制度に基づくアンケート調査などで利用者の声を活かしたサービスの向上が図れるよう、健康支援センターの運営状況については、定期的に検証を実施していきます。また、健康支援事業全体を含めてセンターのあり方などについて検討する庁内組織を平成24年度に設置し再検討します。

また、指定管理者が実施してきました宣伝活動以外に、市として市広報紙を通じて、指定管理者からのコメント「健康運動ひとロードバイス」を掲載することで継続的な健康支援センターのPRなどを実施し、指定管理者と共に利用者の確保をしていきます。

「河内長野版 事業仕分け」結果に対する施策・平成24年度予算への反映状況

仕分け人の論点

施策への反映状況

【事業番号】
2-3

【細事業名】
市民交流センター
管理運営業務

【細事業名】
市民交流センター
管理運営業務

【担当課】
生涯学習課

【評価の分類】
廃止 0
民営化 0
実施主体の見直し 7
要改善 1
現行どおり 1

【評価の結果】

実施主体の見直し

①施設の管理業務委託について、いろんな幅の広い業務ではありますが、直接、生涯学習課が契約・管理しているのですか。市として一括していないのですか。契約・管理・対応は市の施設を一括してフォローした方が効率的ではないでしょうか。

②施設の運営とより充実した生涯学習推進事業を実施していくためにはどのように困難なのですか。また、対策を考えているのでしょうか。

③指定管理者制度導入検討に際し、ハード系とソフト系の業者は変えてはどうでしょうか。キックスは文化・生涯学習の重要な拠点であることから、地元で活動がされている市民が深く関わる必要があるのではないでしょうか。

④指定管理者制度の導入は、何年度を目途に実施しようと考えているのですか。

⑤いろんな機能を持つ施設であり、運営協議会のようなものを持っているのですか。効果的な指定管理者制度の導入を考えられているようですが、ソフト事業を含めた将来的なビジョンが必要と思います。指定管理（候補者）がビジョンをコンペみたいな形で出すようなこともあっていいのではないですか。

⑥市民の方を含めた協議会などを置き、市民と考えていく、そういう仕組みの検討をされてはどうですか。

指定管理者制度の導入

①施設の管理業務の契約行為などについては、市が定める契約事務規則に基づき、各施設担当課が契約・対応という状況です。
しかしながら、今後、他の市施設との一体的管理を視野に入れた効果・効率的な市民交流センターの施設管理の検討を進めていきます。

②施設維持管理・貸し館運営の施設部門（ハード）は、現在10名のシフト体制で運用しています。6月に開設した「くろまる塾」など生涯学習推進の事業部門（ソフト）を同時に担っており、朝昼交代勤務ということから職員がそろそろ時間が少なく、現体制では難しいところがありますが、事業部門にさらに重きを置きながら、施設の設置目的（文化・生涯学習の推進）を市民とともに一層推進できる体制を構築するため、指定管理者制度の導入を検討します。

③指定管理者制度は公の施設管理を行わない事業部門のみでは導入できません。
本施設が文化・生涯学習の拠点ということを十分認識している団体に（指定管理者として）任せたいと考えます。施設部門についても単に管理だけでなく、市民交流センターが文化・生涯学習の重要拠点であることから、貸し館部分について有効利用を図り、事業部門を含め、地元で活動する市民や団体が深く関わるができるような形での指定管理者制度の導入に向け、これから模索・検討します。

④指定管理制度の導入については、まず短期的（平成24年度）には、指定管理導入に向けた手順・スケジュールなどの概要を整理し、関係各課などとも協議を行います。仕様書、条例・規則などの改正及び指定管理者制度は中期的視点（平成26年度まで）の導入を目途としています。

生涯学習推進計画や「くろまる塾」の充実と

社会教育委員会などの活用

⑤生涯学習の推進を施策としてどう進めていくのか、計画で決めていく必要があり、指定管理者にすべて任せるということではなく、指定管理者も市・行政のパートナーという考え方でお互いを高めながら進めていかないとよりよくならないと考えます。主体となる市がどういう形で進めるのかについて、さまざまなご意見、市民の方のご意見を聞いていきます。

⑥現サービスを後退させずに、大きな要素であるソフト事業の「くろまる塾」では民間団体や市民の方の意見を取り入れていく予定です。また、社会教育委員会など既存の委員会を活用しながら検討していきます。

「河内長野版 事業仕分け」結果に対する施策・平成24年度予算への反映状況

仕分け人の論点

施策への反映状況

【事業番号】
2-4

【事業名】
文化財関係施設
管理運営業務

【細事業名】
滝畑ふるさと文化財の
森センター施設管理業務

【担当課】
ふるさと文化課

【評価の分類】
廃止 0
民営化 0
実施主体の見直し 4
要改善 5
現行どおり 0

【評価の結果】

要改善

①滝畑へのアクセスや駐車場が大きな問題で、交通対策をすべきではないでしょうか。

②宿泊者数は増やせないのでしょうか。

③河内長野の小中学生たちが民家棟へ行って体験できる機会を作ってはどうか。

④地区の方の思い入れや地域の人と物の活用はどうなっていますか。

⑤茅刈りの指導など、若い世代に技術をシフトしていかないといけないのではないのでしょうか。

⑥この事業は河内長野市1市ではなく、国や府の支援を働きかけるべきではないのでしょうか。

利用者数の拡充

①「奥河内」構想のなかでの周辺施設の改修工事などにより、大型バスが駐車可能な駐車場整備を実施します。

②施設の老朽化も目立つことから、施設面・事業面でのセンター整備計画を策定し、研修宿泊施設の個人利用ができるように宿泊機能のあり方の検討を含め、多種多様な体験学習プログラムを準備することで宿泊者数の増加につなげていきます。

③平成24年度から市内小学6年生を対象に郷土歴史体験学習講座を開催することとし、各学校から滝畑ふるさと文化財の森センターまでの交通手段を確保するために予算要求しています。

指定管理者制度導入の再検討

④直営によって地域の雇用確保や地産地消が最大限確保されることを考慮しつつ、公の施設の設置目的をどのように効果的に達成するかを含め、導入に係るメリット・デメリットやその担い手についても再検討を行っていきます。

技能者の育成システムの構築

⑤(公益社団法人)全国社寺等屋根工事保存会や地元と連携して、講習・講演会・体験活動などの普及啓発活動の中から、植物性屋根資材(茅など)に関する技能者の育成システムを構築します。

国などへの補助要望

⑥東日本大震災の復興に向けての必要な復旧・復興に係る経費が嵩むなかで、国、地方を問わず厳しい財政状況下であることから、国からの補助金は削減傾向にあります。しかし、本市におきましても厳しい財政状況であることから、国や府に対して補助金の要望を行い、平成23年度からふるさと文化財の森に対する施設管理の国庫補助の採択を受けているところであり、今後も引き続き、支援を働きかけていきます。

(注意)

平成24年度予算への反映状況につきましては、当初予算の要求金額であり、最終確定金額ではありません。

平成24年度予算への反映状況

③に係る、小学生学習体験のため、180千円増額

「河内長野版 事業仕分け」結果に対する施策・平成24年度予算への反映状況

仕分け人の論点

施策への反映状況

【事業番号】
2-5

【事業名】
消費者行政
推進事業

【細事業名】
消費者啓発事業

【担当課】
市民窓口課

【評価の分類】
廃止 0
民営化 0
実施主体の見直し 1
要改善 7
現行どおり 1

【評価の結果】

要改善

①独り暮らしの高齢者に対して、社会福祉協議会や老人ホーム、デイケアサービス機関、民生委員などと共同で情報発信を行えば、なかなか出掛けてこない人にも伝わります。デイケアセンターなどの活用も必要ではないでしょうか。

②若年層への啓発で学校教育の場での取り組みが必要ではないでしょうか。

関係機関との連携と啓発方法の改善

①市民全般に対する啓発としては、これまで出前講座や講演会のほか、市の広報紙とホームページによる情報提供、消費生活センター内や周辺でのパンフレット配架が主でした。その他、啓発物品として啓発シールや花の種などを催しの際に配布していました。平成23年度は、自治会用に回覧板を作成・配布し、各戸には啓発カレンダーを配布しました。引き続き、平成24年度で啓発マグネットシート、啓発シールの各戸配布を予定し、様々な年齢層の市民が日常生活の中で身近に啓発情報に触れられることにより、消費者被害の防止に努めます。

また、市関係者の連絡会議などにおいて本市の消費者トラブルの現況などの情報を提供することで、部局間の連携を図るほか、必要に応じて関係部署に直接情報提供もしています。今後、情報提供や啓発物品などについて、より効果的な内容になるよう検討していきます。

特に高齢者向けの啓発として、これまでは、直接高齢者を対象とした出前講座や、講演会（年2回開催）、セミナー（年4回シリーズ）に力を入れてきました。これからは、民生委員やホームヘルパーなどを対象とした出前講座を行うとともに、関係機関との連携をさらに強化しながら、啓発方法を改善していきます。

さらに、高齢者が多く利用する市内関係施設、団体などに対して個別に連携を図っていきます。啓発ポスターやリーフレットなども、これまであまり配布していなかった老人ホームや介護施設などに掲示を依頼し、より身近なところで情報提供します。

教育現場との連携の強化

②若年層向けの取り組みにあたっては、学校教育の場での取り組みを進めていく必要があると考えています。

夏休みに小学生消費者教室を開催していますが、より一層の充実のため、平成23年度から市内小学校、中学校、各1校の消費者教育担当教諭と面談し、状況把握を始めました。平成24年度で残りの小中学校の担当教諭との面談を実施し、有効な啓発手段について情報交換しながら考えていきます。

特に、中学校の家庭科では「身近な消費生活と環境」の中で消費生活やトラブル防止なども学習することとなっています。市消費生活センターの啓発用パンフレットを授業で活用されたケースがあり、上記の面談などを活かして授業などで活用できるパンフレットや視覚教材など若年層向けの有効な啓発教材を充実します。

「河内長野版 事業仕分け」結果に対する施策・平成24年度予算への反映状況

